

道開発局・JR北海道に要求実現求める

地方議員・候補らが対道・政府出先機関交渉

日本共産党北海道委員会と党道議団、党国会議員団事務所は5月26、27両日、北海道に対して2015年度予算編成についての要望書を提出しました。これと並行して国の出先機関である北海道開発局をはじめ、JR北海道、北海道電力、電源開発にも住民要望を提出し交渉を行いました。

要望・交渉には真下紀子道議と道議予定候補、各地の市町村議らのべ約100人が参加しました。

27日の道開発局交渉では老朽化したトンネルや橋の改修など18項目を要望しました。

同日のJR北海道交渉では、駅舎の改善や踏切の安全対策、列車の増発など26項目の要望書を提出しました。この日は石勝線脱線炎上事故から3年目で、JR側からあらためて謝罪と安全輸送に対する決意が述べられました。

要望に対しては「状況を調査して対応する」などの回答がありました。



JR北海道本社内での交渉＝5月27日、札幌市

「躍進月間」成功の先頭に立つ議員・候補らが交渉 森相談室長ら重点要望を知事に提出



道（右側）に切実な住民要求の実現を求める議員、予定候補ら＝5月26日、道庁内

道庁内では、全道各地から寄せられた564項目について議員らが、2日間にわたって各部局に要請・交渉しました。26日の全体会の冒頭、はたやま和也書記長は、住民要求実現の保証となる、いっせい地方選の勝利を確実にする「躍進月間」成功の意義を強調しました。

重点要望については、青山慶二道委員長と森つねと道国政相談室長、真下道議、4人の道議予定候補が知事あての要望書を荒川裕生副知事に手渡しました。

経済分野では、高橋知事が意欲をみせるカジノ誘致について、「ギャングル依存症の増加、治安悪化が懸念される」と誘致断念を求めました。

泊再稼働は許せない、大間原発は建設の中止を 北電、電源開発に要請

大間原発（青森県大間町）の建設を強行する電源開発（Jパワー）北海道支店に26日、真下道議と函館市議団が原発建設の中止などを求める要望を行いました。

電源開発側は「本社に伝え、担当部署から回答させます」と答えました。

北海道電力本店では27日、真下道議、森氏、菊地よう子道議予定候補と後志管内の議員らが「泊原発の再稼働やめよ」と要請しました。



北電（手前）に泊原発の再稼働をしないよう求める交渉人たち＝5月27日、札幌市